

# 令和5年度 地域新MaaS創出推進事業について

株式会社野村総合研究所  
産業技術総合研究所  
日本工営株式会社



# ROAD to the L4

## 地域新MaaS創出推進事業では、各地域が共通して抱える課題に挑戦し、全国横展開のモデルとなる先進事例を創出することを目指します

### 目的

- 新たなモビリティサービスの社会実装に向けて各地域が共通して抱える、事業面、受容・効果面、体制・環境面の課題に挑戦し、全国横展開のモデルとなる先進事例を創出すること
- 採択された地域や事業者と連携しながら、今年度の取組を通して得られる知見や地域横断的な調査・分析の成果を体系化し、全国各地への取組の浸透を図ること

### テーマ名

### 目的と取組例

### 採択テーマ

テーマ①  
移動サービスの最適化

#### 目的

特定地域を対象に、地域の課題を交通起点で解決すること

#### 取組例

- 交通空白地帯を解消するための最適な交通の検討
- 多数事業者が競合する地域での、利用者目線での交通最適化

テーマ②  
移動サービスと  
異業種・移動先の連携

#### 目的

特定地域を対象に、地域の課題を交通と異業種・移動先との連携で解決すること

#### 取組例

- 単体では維持困難なモビリティや他サービスを連携させることで事業性を向上させる取組
- モビリティに医療を掛け合わせることで医療空白地を減少させる取組

テーマ③  
地域や業種をまたがる  
モビリティデータ利活用

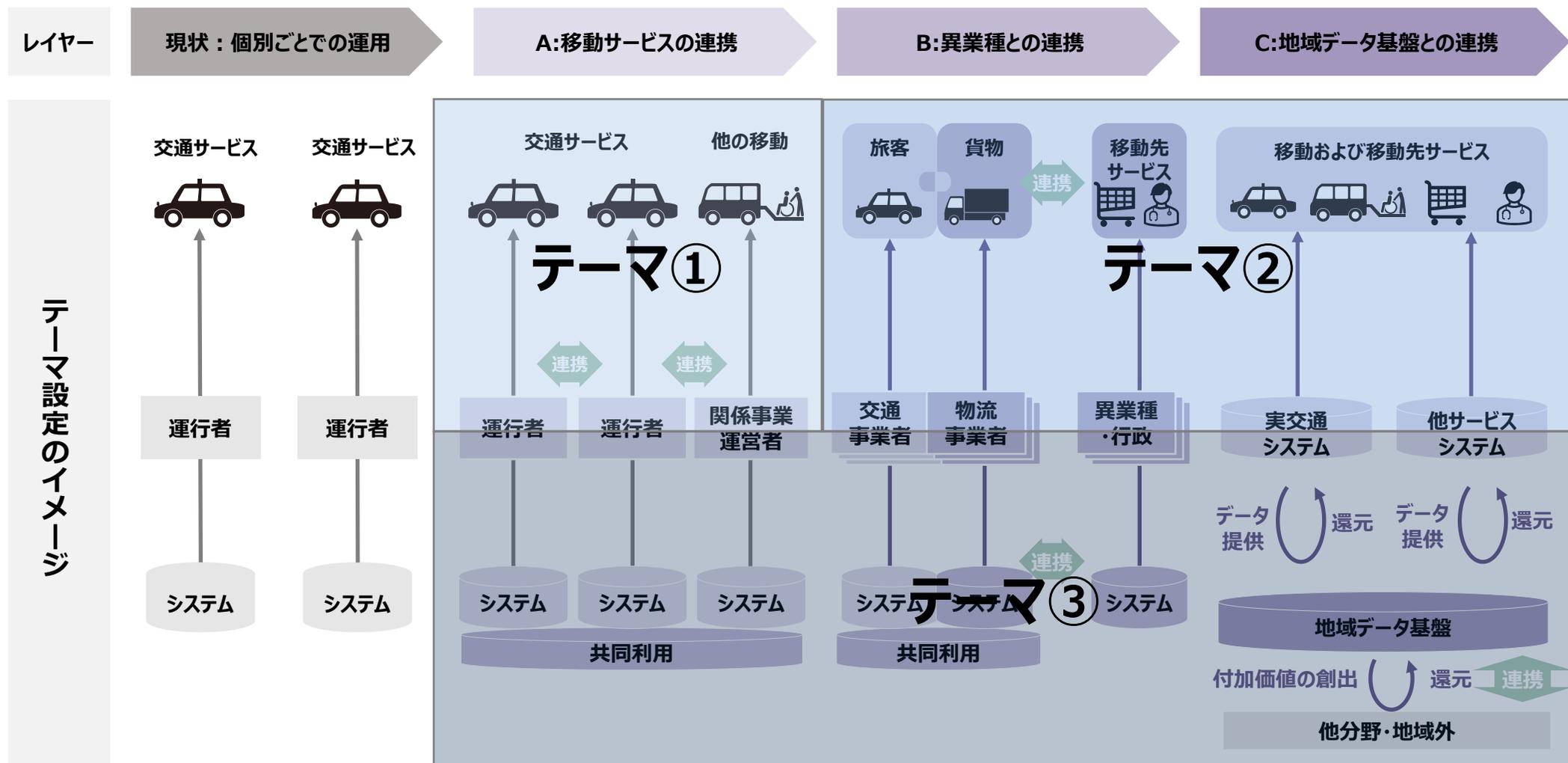
#### 目的

他地域への横展開が可能なデータ基盤やシステムの共同利用の事例を創出すること

#### 取組例

- 複数の交通事業者間でのバックエンドシステムやデータの連携・共通化の検証
- 移動サービスと異業種・移動先のデータ連携による課題抽出、効率化効果の検証
- 地域データ基盤の構築に向けた要件定義や、モビリティデータの分析による新たな付加価値の創出

(参考) テーマ間の棲み分けのイメージ



# テーマ①：移動サービスの最適化 ※今年度テーマの枠組みに当てはめて掲載

## <奈良県川西町>

### 既存交通の再編と新たなモビリティによる域内外移動手段の拡充

実施主体：中央復建コンサルタンツ株式会社 等

現状、運行本数が限られ利用者も限定的であるコミュニティバスの再編を見据え、**包括的に町内外移動手段を拡充**するため、**パーソナルモビリティ（次世代型電動車いす）**や**予約型乗合タクシー**を導入する。そのうえで、**利用実態や利用者の意向等を分析し、事業性や継続運用に向けた施策を検討**する。

#### 実証実験イメージ



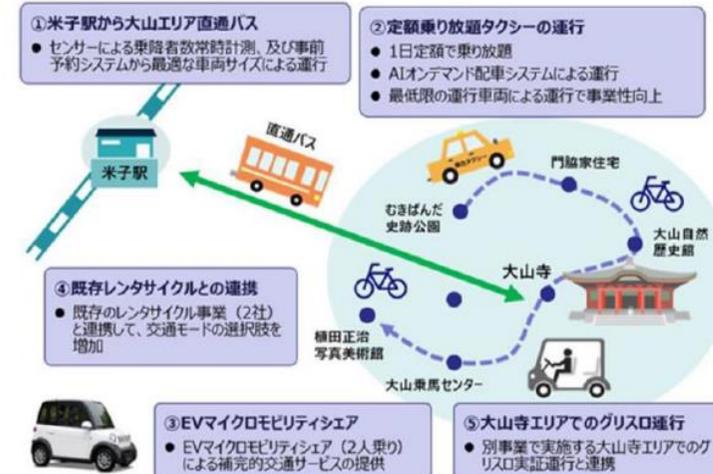
## <鳥取県米子市、大山町、伯耆町>

### 広域周遊促進を目的とした新たな観光モビリティの導入

実施主体：株式会社バイタルリード 等

公共交通での周遊性が低い大山エリアの観光振興に向け、**米子駅直通のバスや、定額乗り放題タクシー、EVマイクロモビリティ**等を導入し、**利用者ニーズや採算性を検証**する。実証を通じ、**地域を跨いだ観光客の行動や満足度の変容を検証**する。

#### 実証実験イメージ



実証実験期間中の利用者の確保に向け、JR西日本山陰営業部と連携し、京阪神方面等からの誘客を促進。「WESTER」との連携可能性も検討。

※令和4年度の取組の詳細

[https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/smart\\_mobility\\_challenge/20230331\\_report.html](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/smart_mobility_challenge/20230331_report.html)

## テーマ②：移動サービスと異業種・移動先の連携 ※今年度テーマの枠組みに当てはめて掲載

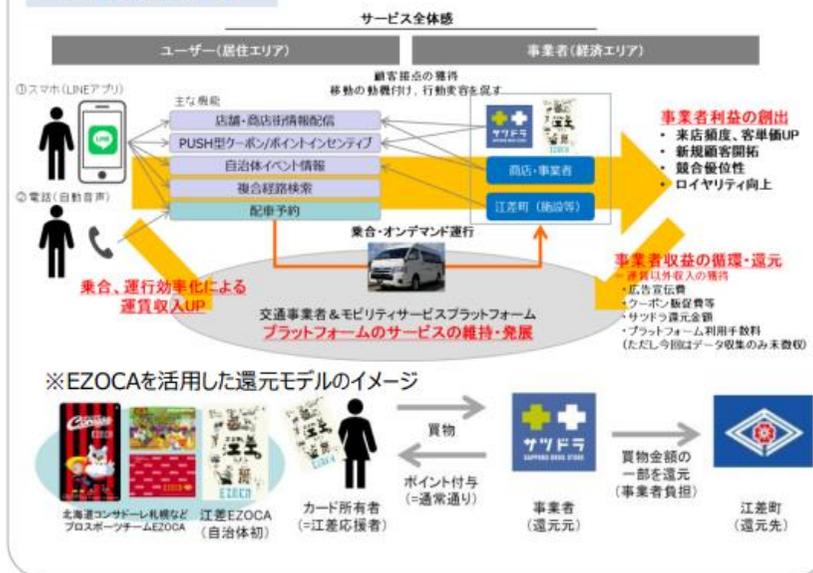
### <北海道江差町>

#### 商業事業者自らが地域交通運営に取組む「収益循環モデル」の構築

実施主体：サツドラホールディングス株式会社 等

域内共通ポイントカード「江差EZOCA」やアプリにより購買需要を喚起し、オンデマンドバスによる住民の移動を促進する。運賃・事業者収入の増分を交通サービスの運営に充てる「収益循環モデル」の事業性検証を通して、同モデルの社会実装を目指す。

#### 実証実験イメージ



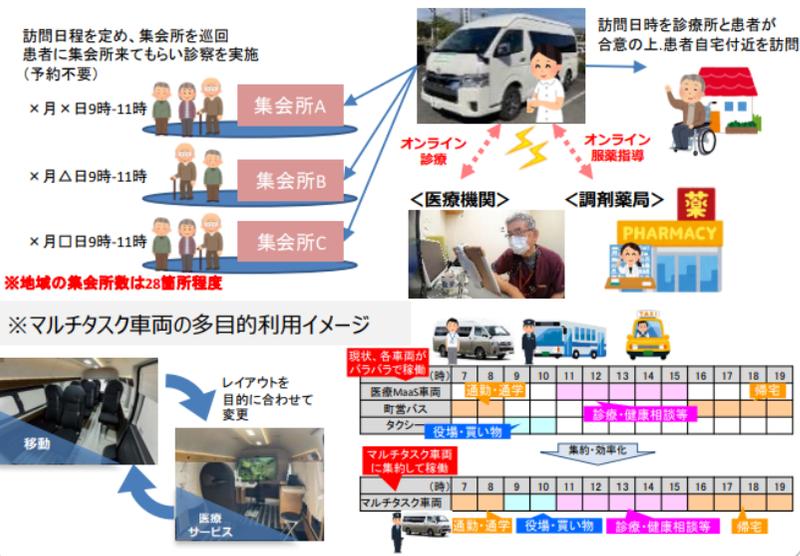
### <三重県6町(多気町、大台町、明和町、度会町、大紀町、紀北町)>

#### 医療MaaSにおける医療と交通間のコスト負担のあり方検証

実施主体：三重広域連携スーパーシティ推進協議会  
 (代表企業：MRT株式会社)

マルチタスク車両を活用したオンライン診療サービスを実証する。診療サービスは予約不要で複数人が同時に利用可能なサービスとすることで、リソースの効率的な利用を可能にする。また、住民の移動手段としての車両運用、および申請登録・手続きなどの行政サービスの提供と組み合わせることで、医療・交通・行政等の各政策でどのようなコスト負担が可能かを明確化し、社会実装に向けた事業の実現性を向上させる。

#### 実証実験イメージ



※令和4年度の取組の詳細

[https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/smart\\_mobility\\_challenge/20230331\\_report.html](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/smart_mobility_challenge/20230331_report.html)

## テーマ③：地域や業種をまたがるモビリティデータ利活用 ※今年度テーマの枠組みに当てはめて掲載

### モビリティデータと外部データの協調的利活用による公共交通の合理化と異業種への展開可能性の検証

実施主体：株式会社日立製作所

九州エリアを対象に、交通事業者が持つ**モビリティデータや携帯ログデータおよび天候等の外部データ**を、データ基盤に取り込んだうえで解析及びシミュレーションを行い、移動需要等に基づく**公共交通の最適化や事業効率性向上の可能性検証**を実施する。

また、商業施設事業者を対象に**解析データの事業運営への活用可能性を検証**すると共に、地域データ基盤を活用した**異業種への付加価値の創出・提供可能性の検証**を実施する。

#### 将来構想

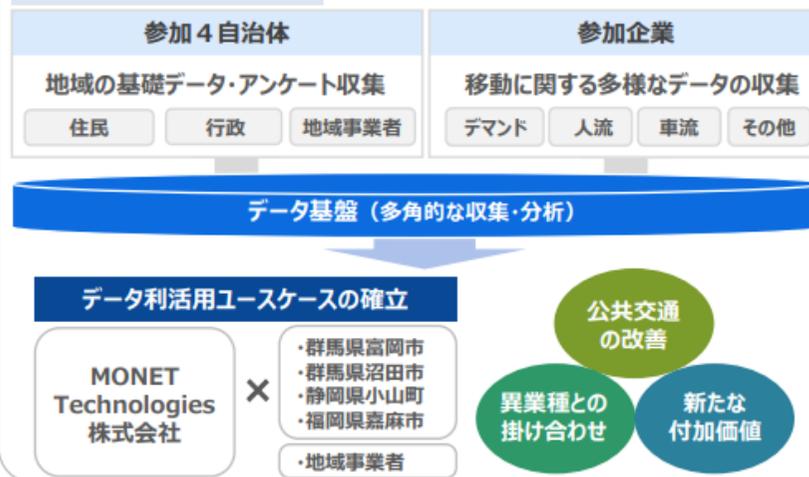


### デマンド交通改善、異業種連携による事業運営の効率化・付加価値創出に向けたデータ利活用ユースケースの確立

実施主体：MONET Technologies 株式会社

デマンド交通システムを導入している4自治体（群馬県富岡市・沼田市、静岡県小山町、福岡県嘉麻市）を対象に、**移動データ等の収集・分析を地域をまたいで実施し**、デマンド交通を中心とした**公共交通の利便性・事業性改善に向けた検討**を実施する。また、**異業種連携による事業運営の効率化に向け、需要側のニーズ調査・供給側のサービス検討**（移動型サービス企画・提供に必要となるデータの明確化・検討プロセスの標準化）と共に、データ基盤を活用した都市政策への展開など、**データを利活用した新たな付加価値の創出可能性に関する検証**も実施する。

#### データ利活用のイメージ



※令和4年度の取組の詳細

[https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/smart\\_mobility\\_challenge/20230331\\_report.html](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/smart_mobility_challenge/20230331_report.html)

## テーマ①・②に応募する地域を先進パイロット地域、テーマ③に応募する事業者をMaaSコーディネーターとします

先進パイロット地域（テーマ①・②）およびMaaSコーディネーター（テーマ③）は、以下の要件をいずれも満たすものとしてします。

- まちづくりの将来像や地域の課題に対応し、新しいモビリティサービスの社会実装（テーマ①・②）やデータ利活用（テーマ③）に向けた取組を実施できること。
- 複数事業者の応募に関しては、各団体の協力体制が明確であること。
- 実証試験を実施する地域の基礎自治体との協力体制が明確であること。
- 新しいモビリティサービスの事業計画の作成や、社会実装を見据えた際の検証項目の抽出、検証項目に基づく実証実験の準備・実施、データ収集・検証等を主体的に実施できる体制であること。
- 定量データの提供も含め、事務局の活動に協力できること。特に先進パイロット地域（テーマ①・②）は事務局分析への情報提供に協力できること。
- 協議会に参画し、協議会の企画する様々な活動に積極的に協力できること。（イベントでの講演、事業者・自治体等とのマッチングイベントへの参加、公式ホームページやSNSでの取組事例・成果の紹介等を想定）
- 実証実験で得られた成果を地域に共有する報告会等を積極的に実施すること。
- 安全性や法令順守、感染症対策等について十分に配慮し、実証実験が実施できること。
- 国土交通省「MaaS関連データの連携に関するガイドラインver2.0」を順守し、実証実験が実施できること。

<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001399517.pdf>

# 先進パイロット地域とMaaSコーディネーターで実施体制が一部異なります

## 先進パイロット地域（テーマ①・②）

## MaaSコーディネーター（テーマ③）



実施体制

契約

### 地方経産局と委託契約

### 委託事務局と委託契約

委託事務局の役割

- 地方経産局の事業運営サポート（評価・採択後の伴走支援等）
- 事務局分析の実施
- スマートモビリティチャレンジ推進協議会の運営（地方シンポジウムとの連携等）

- 委託契約の主体者
- 事業運営サポート（評価・採択後の伴走支援等）
- スマートモビリティチャレンジ推進協議会の運営（地方シンポジウムとの連携等）

## 今年度は6件程度の事業を採択予定。応募〆切は、5/10（水）正午です

### 採択数 予算規模

- 採択地域/事業者は6件程度を想定  
（なお、採択予定件数は、公募開始時点での想定であり、今後、変更になる可能性もあります。）
- 1地域/事業者あたり4千万円を上限とします。  
※なお、本事業に係る経費の考え方については、既存の交通サービスを含めたモビリティサービスに係る全ての経費（例えば、モビリティサービス運行主体における通常の人件費・維持管理費等）を負担するということだけでなく、本事業のテーマに応じた新たなモビリティサービスを開始・高度化する上で生じる追加的な経費を負担することを想定していますので、最終的な契約金額については、経済産業省等と調整した上で決定することとします。

公募開始 <4月5日（水）>

公募説明会の開催（Web開催／参加必須ではありません）<4月17日（月）13：00～>

応募書類の〆切 <5月10日（水）12：00必着>

※その他スマートシティ関連事業に申請される場合は、「別紙2：令和4年度スマートシティ関連事業の公募について」Ⅲ．応募手続を参照ください。  
[https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/r4\\_smartcity.html](https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/r4_smartcity.html)

提案内容の審査（スマートシティ関連事業における合同審査会等）<6月5日（月）～>

※令和3年度からスマートシティ関連事業について、政府一体で推進していく方針から、MaaS実証についても、他府省と連携し、公募・審査等を進めることとなっています。

採択地域・事業者の決定 <6月下旬予定>

### 採択までの 流れ

## (参考) 審査基準

大項目	小項目	詳細
A. 今年度事業の位置づけの具体性	(1) 社会課題・地域課題の整理	事業実施の背景にある社会課題や地域課題を具体的に整理できているか
	(2) 将来構想の描写	社会課題や地域課題の解決手段として、将来的に実装を目指すモビリティサービス像、実装の対象予定地域、実装の目標年、実装に向けたロードマップ（今年度事業の位置づけ含む）を具体的に描いているか
B. 今年度事業内容の具体性	(1) 検証内容の具体性・適合性	将来的な実装に向けて、「今年度事業で検証したい内容」（検証項目）が具体的に整理できているか。また、検証項目は選択したテーマ（①～③から1つ選択）に即しているか
	(2) 検証手法の具体性・適合性	検証内容の検証手法（実証実験等）は適切か。また、検証手法は具体的か（テーマ③は、レイヤーA・B・Cそれぞれに対して評価）
	(3) 達成度の評価方法の具体性	検証内容の達成度を評価する手法（KPI等）を具体的に整理できているか
	(4) スケジュールの現実性・柔軟性	事業のスケジュールは、検証項目の検証を行うにあたって具体的かつ現実的か。また、柔軟な変更に向けた余裕を持たせているか
	(5) 実施体制の整備	応募者（および協力者）の体制は、事業を実施するにあたって十分か。また、社会実装に向けて必要な主体が参画（もしくは参画に向けた巻き込み活動を計画）しているか
	(6) 検証体制の整備	今年度事業の結果・効果を定量的なエビデンス等を元に検証・分析し、横展開に資する知見として整理できる主体が参画しているか
	(7) 自治体の協力	事業実施にあたり、地域（自治体等）の協力は十分に得られているか
	(8) 利用者ニーズの反映	利用者（サービスの受益者）視点での意見・ニーズが今年度事業内容に反映されているか。また、実証実験等の実施にあたり、利用者視点での意見・ニーズを聴取し反映する取組となっているか
C. 個別課題項目に対する取組の具体性（事業面）	(1) 将来的な事業モデルの具体性	実装時に想定される事業モデル（収入およびコストの想定、コスト負担のあり方等）を具体的に整理できているか
	(2) 事業モデルの実現に向けた課題の具体性	事業モデルの実現に向けた課題を具体的に整理できているか
	(3) 課題解決に向けた取組の具体性	課題解決に向けた今年度事業での取組内容・取組手法を具体的に整理できているか
D. 個別課題項目に対する取組の具体性（受容・効果面）	(1) 将来的な利用者像・効果の具体性	実装時に想定される利用者（サービスの受益者）の姿や、利用者にとってのメリット、地域に対する波及効果（外部経済効果）を具体的に整理できているか
	(2) 利用者像・効果の実現に向けた課題の具体性	利用者（サービスの受益者）像・波及効果の実現に向けた課題を具体的に整理できているか
	(3) 課題解決に向けた取組の具体性	課題解決に向けた今年度事業での取組内容・取組手法を具体的に整理できているか
E. 個別課題項目に対する取組の具体性（体制・環境面）	(1) 将来的な運営体制・環境の具体性	実装時に想定される運営体制と必要なリソース（人員・車両・システム等）や、実装に向けて必要な環境整備を具体的に整理できているか
	(2) 運営体制・環境の実現に向けた課題の具体性	運営体制や環境の実現に向けた課題を具体的に整理できているか
	(3) 課題解決に向けた取組の具体性	課題解決に向けた今年度事業での取組内容・取組手法を具体的に整理できているか
F. その他	ワーク・ライフ・バランスの推進	ワーク・ライフ・バランス等推進企業であるか

## 採択地域/事業者は事務局分析への協力をお願いします

## 目的

全国で新しいモビリティサービスの社会実装を進めて行くため、各採択地域/事業者の取組を横断的に分析し、必要な知見を収集すること

## 概要

事務局分析に関して、先進パイロット地域に、**議論やデータ提供等**にご協力いただきます。昨年までの成果に基づき、採択された地域の内複数カ所において、事務局（事務局と連携している事業者を含む）と地域・事業者が連携し、**サービス利用量や地域の受容性の向上のための取組**を実施予定です。例えば、ニーズ調査やそれをもとにしたサービス再設計、広告や説明会などの宣伝活動、FGIやWS、モニタを募集したアンケートなどを事務局とともにご検討いただきます。なお、事務局から依頼する**事務局分析に必要な費用は、基本的に事務局の費用で賄うもの**とします。採択されましたら事務局との速やかな連携・協調をお願いします。

## 【調査・分析の例】

- 地域特性や地域課題に応じたモビリティサービスやデジタル技術導入に関する調査・分析
- モビリティサービスやデジタル技術導入によって期待される効果の分類や効果計測手法に関する調査・分析
- 社会受容性向上に向けた住民・利用者参加型のサービスデザイン過程の設計・分析

## 【情報収集項目の例】

- 実証実験の前中後における実験協力者における印象評価、行動履歴・サービス評価、運行・運営の収入・コスト情報
- 実証実験に関する定量的な情報（サービス要件・実績データ等を想定。匿名化を行った上での収集を想定）

※令和4年度事務局分析の詳細

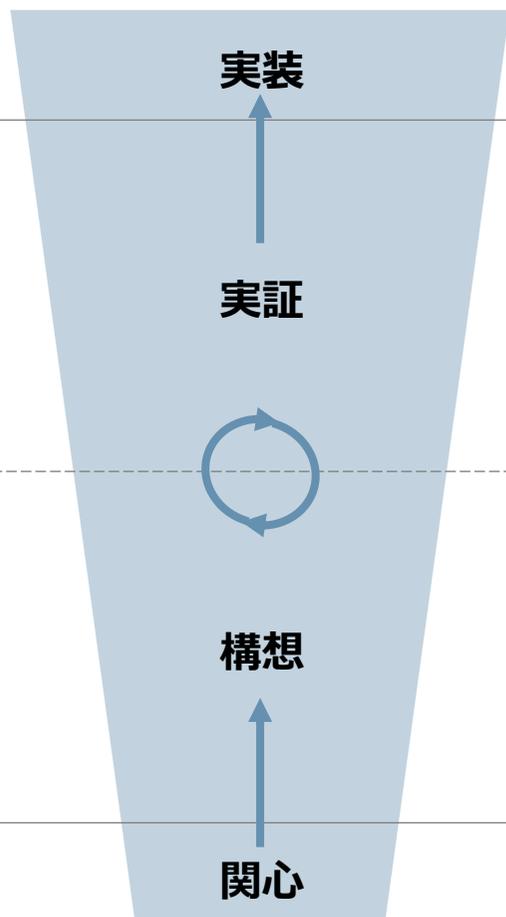
[https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/smart\\_mobility\\_challenge/pdf/20230331\\_01.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/smart_mobility_challenge/pdf/20230331_01.pdf)

# 令和4年度は「構想」「実証」段階における基礎的な検討枠組みを整理しました 令和5年度もこれらの内容の深度化を進めます

## 新しいモビリティサービスの検討段階

## 目指す姿

## 令和4年度事務局分析の取組



- 新しいモビリティサービスが地域に定着し、継続的に運用されている

- 新しいモビリティサービスの実証実験を行い、実装に向けた課題の整理・検証・改善プロセスを経ている

- 地域の交通課題を整理した上で、新しいモビリティサービスに期待する役割と、具体的なサービス構想が明確になっている

- 交通課題および解決策としての新しいモビリティサービスに関心を持っている

### 【事務局分析#3】

- フォーカスグループインタビュー、ワークショップなどの「地域住民・利用者の声を踏まえたサービス改善、受容性向上手法」を整理

### 【事務局分析#2】

- 新しいモビリティサービスに期待する／導入のきっかけとなりうるサービス効果を地域類型別に整理

### 【事務局分析#1】

- 地域課題から逆算する形で交通課題を整理し、有望なモビリティサービス・先進技術を導出する手法を整理

※令和4年度事務局分析の詳細

[https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/smart\\_mobility\\_challenge/pdf/20230331\\_01.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/smart_mobility_challenge/pdf/20230331_01.pdf)

# スマートモビリティチャレンジ協議会ではこれまでの事業で得た知見を発信しています

## 目的

国内の各地域へ新しいモビリティサービスの導入を進めるため、地域新MaaS創出推進事業や事務局分析で獲得した知見の発信を進めること

## 概要

- 「スマートモビリティチャレンジ推進協議会」は、新しいモビリティサービスの社会実装を通じた移動課題の解決及び地域活性化に挑戦する地域や企業を応援するために、経済産業省・国土交通省で設立した協議会となります
- 本協議会には、趣旨に賛同いただき、自らの取組状況や課題認識等について積極的に情報共有していただける地方自治体や企業等に広くご参加いただいています（令和5年3月現在：全364団体（自治体117、事業者215））。
- なお、今年度事業にて「先進パイロット地域」として採択された地域（代表団体・参加団体含む）は本協議会に入会頂きます。
- 協議会の具体的な活動内容や会員要件等は、スマートモビリティチャレンジのキャンペーンサイトにて公開しております。皆様のご参画をお待ちしております

<https://www.mobilitychallenge.go.jp/>

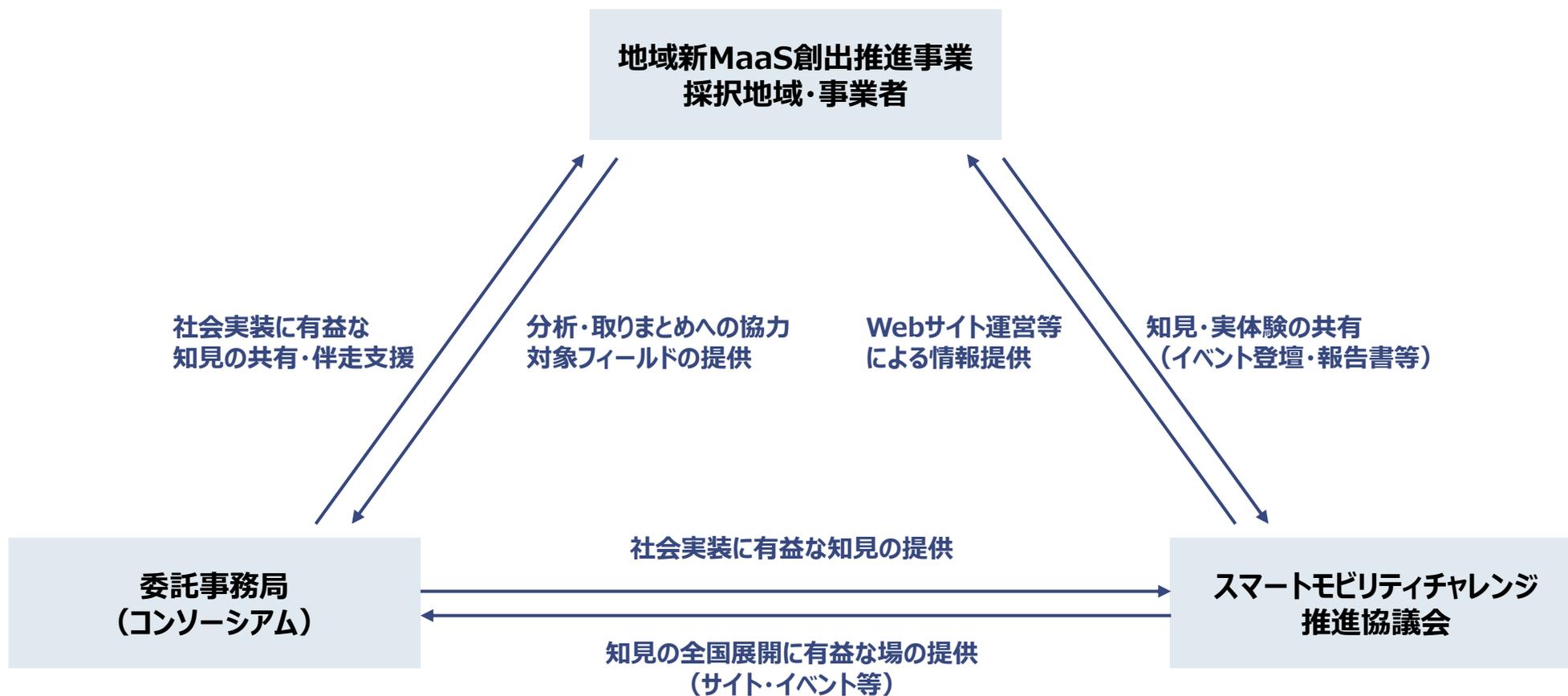


これまでの知見をまとめた「知見集」



自治体の導入プロセスを取材した「スマモビ奮闘記」

採択地域・事業者の取組と事務局での取りまとめ・分析、協議会活動を通じて全国に取り組みを広げることを目指します



## ご質問は公募要領の質問状を用いてご連絡ください

- 公募の詳細については、以下のWebサイトをご参照ください



スマホでQRコードを読み取る

もしくは

公募Webサイト：  
<https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2023/k230405001.html>

上記のURLにアクセス

- ご不明な点がありましたら、公募要領に記載の質問状の様式にて、各担当経済産業局（テーマ①・②）、株式会社野村総合研究所（テーマ③）までご連絡ください
- 回答については、委託事務局HP上に「本事業に関する質問と回答.pdf」として、随時更新する形で公開予定です

質問回答は以下URLからご確認ください。

<https://staff.aist.go.jp/kumagai.toru/smamobi/smamobi-qanda.pdf>

The logo for 'Smart Mobility Challenge' features the word 'Smart' in a blue sans-serif font with three curved lines above it. 'Mobility' and 'Challenge' are in a larger, blue, rounded sans-serif font. The 'o' in 'Mobility' and the 'o' in 'Challenge' are highlighted with a red dot.

# Smart Mobility Challenge

スマートモビリティチャレンジ